



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上 場 会 社 名 古河機械金属株式会社

コード番号 5715

(URL <http://www.furukawakk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏 名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

配当金支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	40,851	65.1	3,575	23.5	3,279	7.6
17年 3月期	116,911	0.6	4,671	39.0	3,548	65.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,868	1.1	4.62	4.45	4.8	2.2	8.0
17年 3月期	1,847	-	4.57	4.15	5.5	2.2	3.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 404,317,306株 17年 3月期 404,345,153株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子及び化成品の6事業を子会社へ分割し、事業持株会社に移行しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	1,212	64.9	2.8
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	147,946	42,668	28.8	105.53
17年 3月期	150,766	35,034	23.2	86.65

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 404,307,850株 17年 3月期 404,328,596株

期末自己株式数 18年 3月期 147,830株 17年 3月期 127,084株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	1,300	2,700	2,300	-	-	-
通 期	38,000	3,000	3,900	3,100	-	3.00~5.00	3.00~5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 67銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 138 期 (平成17年3月31日現在)		第 139 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
Ⅰ. 流動資産						
1. 現金及び預金		21,394		10,544		10,850
2. 受取手形	1	4,202		1,020		3,181
3. 売掛金	1	3,792		4,278		486
4. 販売用不動産		40		40		-
5. 貯蔵品		14		23		9
6. 前払費用		127		151		24
7. 繰延税金資産		1,226		341		884
8. 未収入金	1	2,712		3,906		1,194
9. その他		3,498		2,686		811
貸倒引当金		1,151		566		585
流動資産合計		35,856	23.8	22,428	15.2	13,428
Ⅱ. 固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1)建物		11,852		11,765		
減価償却累計額		7,344	4,508	7,564	4,201	307
(2)構築物		4,191		4,256		
減価償却累計額		3,629	561	3,694	562	0
(3)機械装置		3,580		3,820		
減価償却累計額		2,635	944	2,801	1,018	74
(4)車両運搬具		24		22		
減価償却累計額		22	1	21	1	0
(5)工具器具備品		958		1,001		
減価償却累計額		822	136	844	157	20
(6)鉱業用地	3	1,776		2,059		
減価償却累計額		22	1,753	22	2,036	283
(7)一般用地	3		14,408		13,377	1,031
(8)建設仮勘定			188		310	121
(9)山林			1,823		1,829	6
有形固定資産合計		24,326		23,494		831
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		15		11		3
(2)施設利用権等		6		6		0
無形固定資産合計		21		17		3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	25,330		35,982		10,652
(2)関係会社株式		27,690		27,552		138
(3)出資金		379		217		162
(4)関係会社出資金		308		448		140
(5)長期貸付金		1,320		1,396		75
(6)関係会社長期貸付金		28,339		29,269		929
(7)長期滞留債権		699		712		12
(8)長期前払費用		167		86		81
(9)前払退職給付費用		5,886		5,689		196
(10)差入保証金		1,575		1,544		30
(11)その他		119		1,238		1,119
貸倒引当金		1,255		2,132		877
投資その他の資産合計		90,561		102,005		11,443
固定資産合計		114,909	76.2	125,517	84.8	10,607
資産合計		150,766	100.0	147,946	100.0	2,820

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 138 期 (平成17年3月31日現在)		第 139 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	2	3,324		4,636		1,311
2. 短期借入金		15,736		11,156		4,580
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	15,893		19,213		3,320
4. 1年以内償還予定の社債		25,196		1,000		24,196
5. 未払金		378		2,502		2,124
6. 未払費用		654		857		202
7. 未払法人税等		139		935		796
8. 前受金		175		476		301
9. 預り金	1	4,692		1,558		3,134
10. 前受収益		1		0		1
11. その他		1,178		269		908
流動負債合計		67,370	44.7	42,606	28.8	24,763
. 固定負債						
1. 社債		5,100		4,100		1,000
2. 長期借入金	2	35,917		47,660		11,742
3. 繰延税金負債		1,868		5,204		3,336
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	3,009		3,184		174
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66		-
6. その他		2,398		2,455		56
固定負債合計		48,361	32.1	62,671	42.4	14,309
負債合計		115,731	76.8	105,277	71.2	10,454
(資本の部)						
. 資本金						
4		28,208	18.7	28,208	19.1	-
. 利益剰余金						
当期末処分利益		499		2,570		
利益剰余金合計		499	0.3	2,570	1.7	2,071
. 土地再評価差額金						
3		4,387	2.9	3,870	2.6	516
. その他有価証券評価差額金						
		1,950	1.3	8,034	5.4	6,083
. 自己株式						
5		11	0.0	15	0.0	4
資本合計		35,034	23.2	42,668	28.8	7,633
負債・資本合計		150,766	100.0	147,946	100.0	2,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第 138 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		第 139 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高	1, 2	116,911	100.0	40,851	100.0	76,059	
売上原価	3	105,203	90.0	33,974	83.2	71,228	
売上総利益		11,707	10.0	6,877	16.8	4,830	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		1,215		263			
2. 給料手当賞与		1,891		795			
3. 退職給付引当金繰入額		269		138			
4. 研究開発費	3	983		1,045			
5. 旅費交通通信費		364		-			
6. 賃借料		474		279			
7. 減価償却費		104		10			
8. 貸倒引当金繰入額		55		118			
9. その他		1,675	7,035	649	3,301	8.0	3,734
営業利益		4,671	4.0	3,575	8.8	1,096	
営業外収益							
1. 受取利息	2	-		906			
2. 受取配当金	2	1,127		940			
3. 受取地代家賃		257		-			
4. その他		659	2,044	474	2,321	5.6	276
営業外費用							
1. 支払利息		1,361		1,281			
2. 社債利息		422		-			
3. 休鉱山管理費		369		426			
4. 閉山後処理費		612		-			
5. その他		401	3,167	909	2,617	6.4	550
経常利益		3,548	3.0	3,279	8.0	269	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,118		1,009			
2. 固定資産売却益	4	1,886		176			
3. 退職給付信託設定益		1,618		-			
4. その他		378	6,001	8	1,193	2.9	4,808
特別損失							
1. 関係会社株式等評価損		-		455			
2. 豪州銅製錬事業休止損失	5	1,487		403			
3. 地域事業見直損失	6	-		380			
4. 減損損失	7	-		282			
5. 会社分割に伴う事業再構築損失		4,766		-			
6. 固定資産除売却損	9	768		-			
7. その他		278	7,300	44	1,566	3.8	5,734
税引前当期純利益		2,249	1.9	2,907	7.1	657	
法人税、住民税及び事業税		41		1,131			
法人税等調整額		360	402	92	1,039	2.5	636
当期純利益		1,847	1.6	1,868	4.6	20	
前期繰越利益		16,542		499		17,042	
土地再評価差額金取崩額		15,194		202		14,991	
当期末処分利益		499		2,570		2,071	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

前期（第138期）利益処分 （平成17年3月期）		当期（第139期）利益処分案 （平成18年3月期）	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
当期末処分利益	499	当期末処分利益	2,570
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
		利益準備金	122
		配当金（1株につき3円）	1,212
次期繰越利益	499	次期繰越利益	1,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	_____
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年	有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金(変動利率)</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金(変動利率)</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、282百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当期から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の外形標準課税部分98百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </table> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> <td style="text-align: right;">(956)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">(121)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">(55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,121</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,150)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> <td style="text-align: right;">(4,893)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,564</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,893)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">404,455,680株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,084株であります。</p>	受取手形	2,016百万円	売掛金	660	未収入金	1,967	預り金	4,570	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	3,336		土地	4,338	(956)	建物	2,267	(16)	構築物	123	(121)	機械装置等	55	(55)	合計	10,121	(1,150)	担保付債務			長期借入金	8,564	(4,893)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	8,564	(4,893)	授権株式総数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	404,455,680株	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は5,516百万円であります。</p> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">(954)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,354</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(971)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> <td style="text-align: right;">(4,387)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,387)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,510百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式総数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">404,455,680株</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,830株であります。</p>	預り金	1,504百万円	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,919		土地	4,336	(954)	建物	2,094	(14)	構築物	3	(2)	合計	9,354	(971)	担保付債務			買掛金	1,295		長期借入金	6,853	(4,387)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	8,148	(4,387)	授権株式総数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	404,455,680株
受取手形	2,016百万円																																																																																								
売掛金	660																																																																																								
未収入金	1,967																																																																																								
預り金	4,570																																																																																								
担保資産	百万円	百万円																																																																																							
投資有価証券	3,336																																																																																								
土地	4,338	(956)																																																																																							
建物	2,267	(16)																																																																																							
構築物	123	(121)																																																																																							
機械装置等	55	(55)																																																																																							
合計	10,121	(1,150)																																																																																							
担保付債務																																																																																									
長期借入金	8,564	(4,893)																																																																																							
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																									
合計	8,564	(4,893)																																																																																							
授権株式総数	普通株式	800,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	404,455,680株																																																																																							
預り金	1,504百万円																																																																																								
担保資産	百万円	百万円																																																																																							
投資有価証券	2,919																																																																																								
土地	4,336	(954)																																																																																							
建物	2,094	(14)																																																																																							
構築物	3	(2)																																																																																							
合計	9,354	(971)																																																																																							
担保付債務																																																																																									
買掛金	1,295																																																																																								
長期借入金	6,853	(4,387)																																																																																							
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																									
合計	8,148	(4,387)																																																																																							
授権株式総数	普通株式	800,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	404,455,680株																																																																																							

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">8,495</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">17,255</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 1,958百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,994百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,206 "</td> </tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,788 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、1,950百万円であります。</p>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	8,495	古河ロックドリル(株)	3,490	古河ユニック(株)	2,882	又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,461	(株)トウペ	853	古河ケミカルズ(株)	71	<hr/>		保証債務計	17,255	古河ロックドリル(株)	759	経営指導念書等計	759	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,994百万円	借入実行残高	15,206 "	<hr/>		差引額	29,788 "	差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。		資本準備金	4,082百万円	利益準備金	3,261	<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,258</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,156 "</td> </tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,478 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">29,534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、8,034百万円であります。</p>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	5,076	古河ロックドリル(株)	3,594	又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	古河ユニック(株)	815	(株)トウペ	352	古河ケミカルズ(株)	51	<hr/>		保証債務計	11,258	古河ロックドリル(株)	715	経営指導念書等計	715	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円	借入実行残高	11,156 "	<hr/>		差引額	15,478 "	資本準備金	29,534百万円
会社名	金額 百万円																																																																				
古河メタルリソース(株)	8,495																																																																				
古河ロックドリル(株)	3,490																																																																				
古河ユニック(株)	2,882																																																																				
又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,461																																																																				
(株)トウペ	853																																																																				
古河ケミカルズ(株)	71																																																																				
<hr/>																																																																					
保証債務計	17,255																																																																				
古河ロックドリル(株)	759																																																																				
経営指導念書等計	759																																																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,994百万円																																																																				
借入実行残高	15,206 "																																																																				
<hr/>																																																																					
差引額	29,788 "																																																																				
差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。																																																																					
資本準備金	4,082百万円																																																																				
利益準備金	3,261																																																																				
会社名	金額 百万円																																																																				
古河メタルリソース(株)	5,076																																																																				
古河ロックドリル(株)	3,594																																																																				
又サ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																																																				
古河ユニック(株)	815																																																																				
(株)トウペ	352																																																																				
古河ケミカルズ(株)	51																																																																				
<hr/>																																																																					
保証債務計	11,258																																																																				
古河ロックドリル(株)	715																																																																				
経営指導念書等計	715																																																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円																																																																				
借入実行残高	11,156 "																																																																				
<hr/>																																																																					
差引額	15,478 "																																																																				
資本準備金	29,534百万円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 _____</p> <p>2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">33,545</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,746百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p> <p>5 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる1,164百万円及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p> <p>6 _____</p>		百万円	売上高	33,545	<p>1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業(ロックドリル製品及びユニット製品並びに産業機械製品)、電子化成品事業及び金属事業を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p> <p>2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,045百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p> <p>5 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p> <p>6 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権380百万円)の整理に伴う損失であります。</p>		百万円	売上高	9,428	受取利息	862	受取配当金	573
	百万円												
売上高	33,545												
	百万円												
売上高	9,428												
受取利息	862												
受取配当金	573												

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
7	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	78	合 計			282
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	78																		
合 計			282																		
8	8																				
9	9																				

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,726</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,581</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,023</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">40.7 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	426	退職給付引当金	3,726	投資有価証券	369	関係会社株式	25,080	繰越欠損金	1,249	合併受入時土地評価差額	201	その他	528	<hr/>		小計	31,581	評価性引当額	26,558	<hr/>		繰延税金資産合計	5,023	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,338	退職給付信託設定益	4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	5,665	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	641	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,009	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	住民税均等割	1.9	評価性引当額の増減額	16.4	その他	2.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">24,585</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,784</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">40.7 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>合併受入資産譲渡益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	703	退職給付引当金	4,162	投資有価証券	368	関係会社株式	24,585	合併受入時土地評価差額	198	その他	741	<hr/>		小計	30,760	評価性引当額	25,784	<hr/>		繰延税金資産合計	4,976	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,511	退職給付信託設定益	4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	9,838	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	4,862	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,184	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	住民税均等割	0.6	外国税控除期限到来額	4.2	合併受入資産譲渡益	2.7	評価性引当額の増減額	9.0	その他	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	426																																																																																																																																		
退職給付引当金	3,726																																																																																																																																		
投資有価証券	369																																																																																																																																		
関係会社株式	25,080																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,249																																																																																																																																		
合併受入時土地評価差額	201																																																																																																																																		
その他	528																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	31,581																																																																																																																																		
評価性引当額	26,558																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	5,023																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,338																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	5,665																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	641																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	3,009																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7																																																																																																																																		
住民税均等割	1.9																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	16.4																																																																																																																																		
その他	2.5																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	703																																																																																																																																		
退職給付引当金	4,162																																																																																																																																		
投資有価証券	368																																																																																																																																		
関係会社株式	24,585																																																																																																																																		
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																		
その他	741																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
小計	30,760																																																																																																																																		
評価性引当額	25,784																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	4,976																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	5,511																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	9,838																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産(負債)の純額	4,862																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																			
再評価に係る繰延税金負債	3,184																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																																																																		
外国税控除期限到来額	4.2																																																																																																																																		
合併受入資産譲渡益	2.7																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	9.0																																																																																																																																		
その他	3.8																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																																																		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。